

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び建物附属設備  
定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④ 保証履行引当金

期末における保証引受残高(2,492,615千円)に対する支払に備えるため過去3年間の保証履行実績率を基準として保証履行見込額を計上しております。

#### (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込処理によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	22,376,200	1,975,500	0	24,351,700
保証履行引当資産	259,836,000	50,784,000	259,836,000	50,784,000
団信準備引当資産	24,857,420	0	0	24,857,420
事業廃止円滑化対応積立資金	447,434,000	0	0	447,434,000
小 計	754,503,620	52,759,500	259,836,000	547,427,120
合 計	1,054,503,620	52,759,500	259,836,000	847,427,120

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	( 100,000,000 )	( 200,000,000 )	0
小 計	300,000,000	( 100,000,000 )	( 200,000,000 )	0
特定資産				
退職給付引当資産	24,351,700	0	0	( 24,351,700 )
保証履行引当資産	50,784,000	0	0	( 50,784,000 )
団信準備引当資産	24,857,420	0	( 24,857,420 )	0
事業廃止円滑化対応積立資金	447,434,000	0	( 447,434,000 )	0
小 計	547,427,120	0	( 472,291,420 )	( 75,135,700 )
合 計	847,427,120	( 100,000,000 )	( 672,291,420 )	( 75,135,700 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,134,353	347,300	787,053
建物附属設備	1,100,000	389,583	710,417
合 計	2,234,353	736,883	1,497,470

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
基本財産受取利息	2,116
合 計	2,116

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 16,627,500
② 退職給付引当金	△ 16,627,500

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	1,101,000
② 退職給付費用	1,101,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は次のとおりです。 (単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	922,494,708	現金預金勘定	782,502,316
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	922,494,708	現金及び現金同等物	782,502,316

(2) 重要な非資金取引はありません。

## 8. その他

当協会が信用保証業務を行っている独立行政法人福祉医療機構における年金担保貸付事業について、同貸付事業の廃止を含めた「年金制度の機能強化のための国民年金等の一部を改正する法律」が令和2年6月5日付で公布されました。これにより、年金担保貸付は令和4年3月末受付の貸付をもって終了しております。

年金担保貸付の終了に伴い、令和4年3月受付分を最後として当協会の信用保証業務における信用保証料の入金も終了しました。なお、信用保証業務の終了までの期間に対応できる資金を保証履行引当資産、事業廃止円滑化対応積立資金等により確保しております。